

第4回 気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会 議事要旨（案）

日時：令和3年2月4日（木）

書面開催

（令和2年6月提言以降に検討・整理した内容について）

- ・統計的にはアンサンブル数が多い d2PDF の方が信頼性が高いが、下水道の規模からすると局所的に降雨量変化倍率が高くなることがないかを確認するために NHRCM02 を使用して確認したが、全体的に NHRCM02 の方が d2PDF より倍率が低い結果となったので、提言としては、d2PDF の結果を基に、NHRCM02 で確認した上で、今回の倍率に確定した、ということで良いと思う。
- ・13 地域平均が北海道の2地域以外の平均であることを明記するべき。
- ・d2PDF 及び NHRCM02 の分析結果は降雨量変化倍率を示す重要な図なので、平均値の数値を示したら良いのではないか。
- ・d2PDF において平均値・中央値が 1.15 を上回っている東北西部、東北東部、北陸に関して、降雨量変化倍率 1.10 倍を提案値とできる具体的な根拠を示すことはできないか。
- ・沖縄の NHRCM02 の降雨量変化倍率が低めになっていることについて、沖縄はもともと海水温が高いのでこのような計算結果になるが、倍率は他地域並みとすることは理解できる。
- ・九州北西部について、河川は 1/100 とした極値を対象としているため降雨量変化倍率を 1.10 倍にすることについて気候変動を踏まえた治水計画に係る技術検討会で議論となったが、下水道は 1/5、1/10 を対象としているので倍率を 1.10 倍に変えることに違和感はない。技術検討会と本検討会において、課題や考え方の不整合が生じないように整理する必要がある。

（気候変動を踏まえた都市浸水対策に関する検討会 提言（改訂案）について）

- ・提言から 4°C 上昇の降雨量変化倍率を削除することに異論はないが、危機管理の観点から将来を踏まえて 4°C 上昇についても考えておくべきだが、下水道の整備はダムなどの大規模施設と比べると順応的に対応できる施設なので、まずは 2°C 上昇を考慮する、ということだと思う。
- ・降雨量変化倍率の表について、今回、2°C 上昇の倍率だけを示すのであれば、見出しは「2°C 上昇」ではなく、「変化倍率」としてはどうか。加えて、本文中に、「2°C 上昇時を想定し」などの説明があった方が良い。
- ・気候変動を踏まえた下水道による都市浸水対策を推進するためには、放流先となる河川や海域における計画との整合や、目標達成に向けての方策・達成期間など、より綿密な整合

が必要となるため、河川と下水道の連携の必要性や、これらを推進する枠組みの構築の必要性を記載する必要がある。併せて、まちづくり等との連携も必要であり、まち全体として浸水に対応する仕組みを検討する必要がある。

- ・降雨量変化倍率 1.1 倍等降雨に対して、将来的にも下水道だけで気候変動に対応するのではなく、雨水管理総合計画等で他事業者との役割分担等を定める等により他事業者も含めた対応が可能な計画とする必要があり、下水道と他事業者も含めた対応は「段階的な対応」ではないのではないか。
- ・降雨量変化倍率 1.1 倍等降雨を「L1 計画降雨」として取り扱うと、膨大な整備が必要となることから、1.1 倍等降雨に対しては「L1'照査降雨」のように圧力状態を許容することも可とするとともに、L1'照査降雨で見込むことができるハード対策（他事業者が実施した流出抑制施設や貯留施設等）を考慮しても良いものとしていただきたい。
- ・気候変動に関する事項が専門外な自治体職員が大多数だと思われるため、2℃上昇や降雨量変化倍率 1.1 倍等のもつ意味合いについて補記すると誤解なく理解ができ、市民への説明もしやすい。